

幼保連携型認定こども園の認可基準について

I. 基本的な考え方

- 学校かつ児童福祉施設たる「単一の施設」としての幼保連携型認定こども園にふさわしい「単一の基準」とする。
- 新たな幼保連携型認定こども園の質を確保し向上させる観点から、現行の幼保連携型認定こども園に適用されている基準を基礎とした上で、以下の方針で基準を策定する。(既存施設からの移行の特例については、Ⅲ.を参照)
 - (具体的な方針)
 - 幼稚園と保育所の基準の内容が異なる事項は高い水準を引き継ぐ。
 - 幼稚園と保育所のいずれかのみ適用がある事項は、学校かつ児童福祉施設としての性格に鑑み、両者の実務に支障のない形で引き継ぐ。
 - 認定こども園に特有の事項で幼稚園・保育所の基準に定めがない事項は、現行の認定こども園の基準を参考としつつ、基準として追加すべき内容を整理する。
- 改正認定こども園法における整理に従い、以下の事項を「従うべき」基準、それ以外の事項を「参酌」基準と整理する。
 - (「従うべき」基準)
 - 学級の編制、配置すべき園長・保育教諭・その他の職員、その員数
 - 保育室の床面積その他設備に関する事項であって、子どもの健全な発達に密接に関連するもの
 - 運営に関する事項であって、子どもの適切な処遇の確保、秘密の保持、子どもの健全な発達に密接に関連するもの
- なお、職員配置等に関しては、給付等の公定価格や財源の確保との関連が強い事柄であり、公定価格の議論において整理する。

〔 ※ 本資料で整理される各個別論点の内容については、法制的な整理の結果、「設備及び運営に関する基準」ではなく、「認定こども園法施行規則」等に定めるものがあり得る。 〕

II. 新設の幼保連携型認定こども園の基準に関する個別論点

1. 学級編制・職員

① 学級編制

幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学級を編制することが前提。 ○ 学年の初日前日に同年齢の幼児での編制が原則(異年齢児での編制も可)。
保育所	○ 規定なし
認定こども園 (現行)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 満3歳以上の短時間利用児・長時間利用児の共通の4時間程度の共通利用時間は学級を編制しなければならない。 ※ 認定こども園を異なる施設が構成する場合においても、一体的に合同保育を行うことができる。

【対応方針案】

- 保育認定の有無にかかわらず、満3歳以上の子どもの教育課程に係る教育時間は学級を編制する。(前記以外は、学級編制を求めない。)

- 保育認定を受けない1号子ども(注)も保育認定を受ける2号子どもも、一体的に学級編制することを基本とする。
- 学級編制は、年度の初日前日に同年齢の幼児での編制を原則とする。ただし、地域の実情等によって、異年齢児での学級編制をすることができる弾力的な取扱いを認める。
- 学年途中で満3歳に達した子ども(3号子どもから2号子どもへの職権による変更)の取扱いについては、各園において子どもの状況等を踏まえ、弾力的な取扱いを認める。

(想定される対応例)

- ① 年度中は3歳未満児クラスに残る
- ② 3歳児学級(年少)へ移る
- ③ 3歳児学級(年少)とは別に、満3歳児学級を設ける 等

※ 年齢に応じた給付に対する考え方(年度の初日の前日の満年齢による算定にするかどうか等)については、公定価格の議論において検討する。

(注)本資料上においては、子ども・子育て支援法第19条第1項に基づく認定区分について、以下の略称を用いている。

- 1号子ども : 子ども・子育て支援法第19条第1項第1号に該当する場合
- 2号子ども : 子ども・子育て支援法第19条第1項第2号に該当する場合
- 3号子ども : 子ども・子育て支援法第19条第1項第3号に該当する場合

② 職員配置基準(学級編成基準)

幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1学級の幼児数は、35人以下を原則とし、各学級に専任の教諭等を1人置かなければならない。 ○ 特別な事情があるときは、当該幼稚園の学級数の3分の1の範囲内で、専任の助教諭又は講師による代替も可。 ○ 必要職員配置数の算定方法に関する規定はなし。
保育所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育士の数は、0歳児は3人につき1人、1・2歳児は6人につき1人、3歳児は20人につき1人、4・5歳児は30人につき1人以上とする。ただし、常時2人以上。 ○ 必要職員配置数の算定式は以下のとおり。 年齢別に、子どもの数を配置基準で除して小数点第1位まで求め(少数点第2位以下切り捨て)、各々を合計した後に少数点以下を四捨五入 $\text{必要配置数} = (0\text{歳児} \times 1/3) + \{(1\text{歳児} + 2\text{歳児}) \times 1/6\} + (3\text{歳児} \times 1/20) + \{(4\text{歳児} + 5\text{歳児}) \times 1/30\}$
認定こども園 (現行)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 短時間利用児:幼稚園と同じ(35:1)、長時間利用児:保育所と同じ。 ○ 必要職員配置数の算定式は以下のとおり。 年齢別、利用時間別に、子どもの数を配置基準で除して小数点第1位まで求め(少数点第2位以下切り捨て)、各々を合計した後に少数点以下を四捨五入 $\text{必要配置数} = (0\text{歳児} \times 1/3) + \{(1\text{歳児} + 2\text{歳児}) \times 1/6\} + (3\sim 5\text{歳の短時間利用児} \times 1/35) + (3\text{歳の長時間利用児} \times 1/20) + \{(4\text{歳及び}5\text{歳の長時間利用児}) \times 1/30\}$

【対応方針案】

- 満3歳以上の子どもの教育課程に係る教育時間を含め、保育所と同様に職員配置基準を設定する。
- 満3歳以上の子どもの学級には、職員配置基準上の職員等により、専任の保育教諭(※)を1人置かなければならないこととする。
※ 特別な事情があるときは、学級数の3分の1の範囲内で、専任の助教諭又は講師による代替も可。
- 1学級の幼児数は、35人以下を原則とする。
※ 具体的な職員配置基準(教育課程に係る教育時間の職員配置や常時2人以上の配置を含む)については、指導計画の

作成・教材開発・園内研修・子育て支援活動などの時間の確保、職員配置の改善分について考慮しながら、公定価格の議論において検討する。

③ 園長等の資格

幼稚園	○ 園長は「教諭免許状(※1)及び5年の教育職経験」又は「10年の教育職経験」が原則。ただし、「同等の資質を有する者」等の特例あり(※2)。 ※1 専修・1種免許状のみ。教諭免許状の種類は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校等を含む。 ※2 園長の資格要件は、副園長・教頭にも準用。
保育所	○ 規定なし。なお、運営費の基準において、施設長は「児童福祉事業に2年以上従事した者」又は「同等以上の能力を有すると認められる者」。
認定こども園(現行)	○ 認定こども園の長は、教育・保育及び子育て支援を提供する機能を総合的に発揮させるよう管理・運営を行う能力を有しなければならない。

(参考:教育職・児童福祉事業)

教育職	① 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校の校長、教員、事務職員、学校栄養職員の職等 ② 在外教育施設、外国の学校における①に準ずる職 ③ 少年院又は児童自立支援施設において教育を担当する職 ④ 教育事務又は教育を担当する国家公務員、地方公務員の職 ⑤ 外国の官庁における、④に準ずる職 等
児童福祉事業	運営費の運用上、以下のものが想定されている。 (例) 児童福祉施設、国・都道府県・市町村において児童福祉に関する事務を取扱う部局(児童相談所、福祉事務所)、学校、民生委員、児童委員 等

(参考:「同等の資質」の具体の判断の取扱い)

幼稚園長	【公立】 任命権者(市町村教育委員会等)が判断。 (例) 保育所における勤務経験を、同等の資質がある者として認める等 【私立】 設置者(法人の長等)が判断。
保育所長	【私立の運営費上の所長設置・未設置の判断基準の場合】 保育所を管轄する都道府県知事、指定都市の長、中核市の長が判断。 (例) 各種研修(保育所長研修、社会福祉施設長資格認定講習等)の受講をもって、同等の資質があると認める等

(参考:幼稚園長、保育所長の免許・資格の保有状況)

幼稚園長	● 幼稚園免許(2種含む)・保育士資格の併有率:53.4% (平成24年度幼児教育実態調査) ● 免許・資格の保有状況(複数回答)(平成22年度学校教員統計調査、平成24年度幼児教育実態調査) 幼稚園専修免許 1.7%、幼稚園1種免許 38.6%、幼稚園2種免許 22.1% 小学校免許 17.8%、中学校免許 22.7%、高等学校免許 19.7%、保育士資格 29%
保育所長	● 幼稚園免許(2種含む)・保育士資格の併有率:48.7% (ベネッセ教育総合研究所 2012年10月～12月調べ) ● 免許・資格の保有状況(複数回答)(平成23年度保育所運営の実態とあり方に関する調査研究報告書 日本保育協会) 保育士資格 72%、幼稚園免許(2種含む)48%

【対応方針案】

- 園長は、原則として、教諭免許状及び保育士資格を有し、かつ、5年以上の教育職又は児童福祉事業の経験がある者とする。
 - ・ 教育職又は児童福祉事業の内容は、基本的に現行の取扱いを踏襲する。
 - ・ 「5年以上」の経験は、教育職及び児童福祉事業の経験を合算することも可とする。
 - ただし、上記と「同等の資質」を有する者についても認めることとする。
 - 「同等の資質」の内容は、人格が高潔で、教育・保育に関する熱意と高い識見や職員に対して必要な指導及び助言等をする能力を有する者であって、「教諭免許状及び保育士資格を有し、かつ、5年以上の教育職又は児童福祉事業の経験がある者」と同等と認められるものとして、設置者(公立は首長等、私立は法人の長等)が認めた場合とする。
- ※ 運用上、「同等の資質」を有することを設置者が判断する際の指針となる具体的な考え方(例: 園長研修の受講等)を示す。
- ※ 国は、園長研修の実施体制を検討するとともに、すでに施行されている免許・資格の併有促進の特例制度の活用や、免許・資格を併有するための環境整備に努めることとする。
- ※ 施行から5年後を目処に、幼保連携型認定こども園の園長の免許・資格の保有状況や研修の実施・受講状況やその内容の検証等を踏まえ、「同等の資質」を有する者の取扱いについて、見直しを検討する。
- これらの扱いは、副園長・教頭についても準用する。

④ その他の職員の配置(認定こども園法で規定されている事項以外)

幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教頭は原則必置(副園長を置く等の場合は不要)。 ○ 主幹養護教諭・養護(助)教諭、事務職員を置くよう努める。 ○ 学校医、学校歯科医、学校薬剤師は必置。(学校保健安全法) <p>【参考】平成 25 年 学校基本調査 副園長 2,926 人、教頭 1,857 人、養護(助)教諭 431 人、栄養教諭 48 人 (幼稚園数 13,043 園)</p>
保育所	○ 嘱託医、調理員は必置。調理業務の全部委託の場合は調理員の配置は不要。
認定こども園 (現行)	○ 規定なし

※ 幼保連携型認定こども園では、学校保健安全法が準用されるため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師が必置(任命し、又は委嘱することとなっている)となる。したがって、現在保育所に必置の「嘱託医」は「学校医」として整理。

※ 参考:改正認定こども園法

第 14 条 幼保連携型認定こども園には、園長及び保育教諭を置かなければならない。

2 幼保連携型認定こども園には、前項に規定するもののほか、副園長、教頭、主幹保育教諭、指導保育教諭、主幹養護教諭、養護教諭、主幹栄養教諭、栄養教諭、事務職員、養護助教諭その他必要な職員を置くことができる。

【対応方針案】

- 副園長や教頭は、いずれかを置くよう努めることとする。
- 主幹養護教諭、養護(助)教諭、事務職員は置くように努めることとする。
 - ※ 置くよう努める職員等についての価格上の扱いについては、公道価格の議論において検討する。
- 調理員は必置とする。ただし、調理業務の全部を外部委託又は外部搬入する場合は調理員の配置は不要とする。

⑤ 短時間勤務(非常勤)の職員の扱い

幼稚園	○ 教諭等の職は常勤が前提。ただし、講師は常時勤務に服さないことができる。(他の学校種と共通)
保育所	○ 保育士は常勤であることが原則であり望ましい。ただし、入所者の処遇を低下させず、各組・グループにつき常勤保育士が1人(0歳児を含む場合は2人)以上配置され、短

	時間勤務(非常勤)の保育士を充てる場合の勤務時間数が常勤の保育士を充てる場合の勤務時間数以上となることが確保される場合には、短時間勤務(非常勤)の保育士を必要数に充てることが可能。
認定こども園 (現行)	○ 規定なし

【対応方針案】

- 保育教諭等は常勤とすることとし、講師については常時勤務に服さないこと(短時間勤務)ができることとする。
- ※ 短時間勤務の配置基準上の扱い(常勤換算方法)は、現行の保育所における取扱いをもとに、公定価格の議論において検討。

2. 設備

① 建物及び附属設備の一体的位置

幼稚園	○ 規定なし(一体的設置を想定)
保育所	○ 規定なし(一体的設置を想定)
認定こども園 (現行)	○ 幼保連携型認定こども園、幼稚園型(連携施設タイプ)は、建物及びその附属設備が同一の敷地内又は隣接する敷地内にあることが望ましい。 ○ 建物等が同一の敷地内又は隣接する敷地内にない場合は、 ①教育・保育の適切な提供、②移動時の安全の確保、の要件を満たす必要がある。

【対応方針案】

- 新たな幼保連携型認定こども園は「単一の施設(1つの認可)」となるため、建物及びその附属設備は、同一の敷地内又は隣接する敷地内に設けること(公道を挟む程度を含む)を前提とする

(参考)現行の用保連携型認定こども園の建物・附属設備の配置状況



(文部科学省・厚生労働省調べ 抽出率 53%)

② 保育室等の設置(認定こども園法で規定されている事項以外)

幼稚園	○ 職員室、保育室、遊戯室、保健室(※1)、便所は必置。 ○ ただし、特別な事情があるときは、保育室と遊戯室、職員室と保健室の兼用可。 ○ 保育室の数は、学級数を下回ってはならない。
保育所	○ 満2歳未満の乳幼児を入所させる場合、乳児室又はほふく室は必置(※2)。医務室、

	便所は原則設置。 ○ 満2歳以上の幼児を入所させる場合、保育室又は遊戯室は必置。便所は原則設置。
認定こども園 (現行)	○ 保育室又は遊戯室は必置。満2歳未満の子どもを入所させる場合は、乳児室又はほふく室は必置。

※1 幼保連携型認定こども園では、学校保健安全法が準用されるため、保健室が必置となる。したがって、現在保育所に必置の「医務室」は「保健室」として整理。

※2 ほふくしない子どもに対しては「乳児室」を、ほふくをする子どもに対しては「ほふく室」を設けなければならない取扱いとなっている。

(参考: 現行制度と対応方針案との比較)

	職員室	保健室 (医務室)	保育室	遊戯室	乳児室	ほふく室	便所
幼稚園	○必置	兼 ○必置	○必置	兼 ○必置	—	—	○必置
保育所	—	(2歳未満) ○必置	(2歳以上) ○必置	(2歳以上) ○必置	(2歳未満) ○必置	(2歳未満) ○必置	○必置
新たな 幼保連携型 (案)	○必置	兼 ○必置	(2歳以上) ○必置	兼 (2歳以上) ○必置	(2歳未満) ○必置	(2歳未満) ○必置	○必置

【対応方針案】

幼稚園・保育所それぞれにおいて求められている保育室等については、全て設置を求めることとする。

(具体的な内容)

- 満2歳以上の子どもを受け入れる場合は、保育室、遊戯室をそれぞれ必置。ただし、特別な事情がある場合(例: 遊戯室において、複数の学級が同時に活動すること等を妨げない場合等)は、保育室と遊戯室の兼用も可。
- 満3歳以上の子どもに係る保育室の数は、学級数を下ってはならない。
- 満2歳未満の子どもを受け入れる場合は、乳児室又はほふく室を必置。
- 受け入れる子どもの年齢にかかわらず、職員室、便所は必置。
- 特別な事情がある場合(例: 養護教諭が置かれていない場合等、体調不良の子ども等の管理上、職員室と兼ねている方が望ましい場合等)は、職員室と保健室の兼用も可。

③ 園舎の階数、保育室等の設置階

幼稚園	○ 園舎は2階建以下が原則。特別な事情がある場合は3階建以上も可。 ○ 2階建以上とする場合、保育室、遊戯室、便所は1階に設置。ただし、園舎が耐火建築物で待避上必要な施設を備える場合は、2階に設置可。
保育所	○ 園舎の階数について規定なし。 ○ 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室の3階以上の設置可。 ○ 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室を2階以上に置く場合は、待避設備等(階段、待避上有効なバルコニー、転落防止設備等)について、建築基準法令の上乗せの耐火・防火の基準を満たすことが原則。 ※ 「規制改革実施計画」(平成25年6月14日閣議決定)において、認可保育所の設置基準における待避用の屋外階段設置(保育室等が4階以上の場合)について、同等の安全性と代替手段を前提として

	緩和がなされるよう、合理的な程度の避難基準の範囲や代替手段について、平成25年度中に検討し、結論を得ることとされている。
認定こども園 (現行)	○ 規定なし

(参考)各階に保育室等を置く際の耐火・防火の条件

	幼稚園	保育所
3階以上 保育室等	—(認められていない)	<ul style="list-style-type: none"> ✓耐火建築物(建築基準法) ✓待避上必要な設備(階段、待避上必要なバルコニー、転落防止設備、不燃仕上げ、非常警報設備、調理室の防火等)
2階 保育室等	<ul style="list-style-type: none"> ✓耐火建築物 ✓待避上必要な施設(建築基準法、消防法等で求められている施設等) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓耐火建築物 or 準耐火建築物 ✓待避上必要な設備(階段、待避上必要なバルコニー、転落防止設備等)
1階 保育室等	要件なし	要件なし

【対応方針案】

- 園舎の階数については、2階建以下が原則。特別な事情がある場合(例:地形の特殊性、土地利用の現況、その他地域の実情等を考慮する必要がある場合は)、3階建以上も可。
 - 保育室等の設置階(※1)については、
 - ・ 乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室、便所については、1階に設置することを原則とし、園舎が耐火建築物で保育所で求められている待避設備等(階段、待避上有効なバルコニー、転落防止設備等)を備える場合は、2階に設置可。
 - ・ 満3歳未満の子どもに係る乳児室、ほふく室、保育室、便所については、園舎が耐火建築物で保育所で求められている待避設備等(階段、待避上有効なバルコニー、転落防止設備等(※2))を備える場合は、3階以上に設置可。(満3歳以上の子どもの保育室等については、3階以上の設置は原則(※3)不可。)
- ※1 設置階の判断にあたっては、避難階など地上に容易に出られる階を1階と考える。(従って、傾斜地等では、同一建物に複数1階が存在する場合があります。)
- ※2 建築基準関係法令の上乗せ規制(保育室等が4階以上の場合の屋外階段の設置)については、保育所における上乗せ規制の見直しと合わせて検討が必要。
- ※3 ただし、園庭面積として屋上の面積算入が認められる要件(P21⑤-3運動場の設置・面積(屋上の取扱い)参照)①~⑤を満たす屋上を有しており、当該屋上が保育室と同じ階又は保育室がある階数の上下1階の範囲内に位置している場合は、原則に対する例外的な取扱いとして、満3歳以上の子どもの保育室等についても3階以上の設置を認める。

④ 園舎・保育室等の面積

幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学級数に応じた、園舎全体の面積基準を規定。 【1学級:180㎡、2学級:320㎡、3学級以上:1学級につき100㎡増】 ○ 居室の種類に応じた面積基準について規定なし。
保育所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 園舎面積について規定なし。 ○ 居室の種類に応じ、入所者1人当たりの面積基準を規定 【乳児室:1人につき1.65㎡以上】 【ほふく室:1人につき3.3㎡以上】 【保育室又は遊戯室:1人につき1.98㎡以上】 ※ 居室の面積基準については、東京等の大都市部等の一定の地域に限り、一時的措置として、国の

	基準を「標準」とする特例が設けられている。
認定こども園 (現行)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 園舎の面積(満3歳未満の子どもに係る保育の用に供する部分を除く)は、幼稚園の基準と同じ。 ○ 乳児室・ほふく室・保育室・遊戯室は、保育所の基準と同じ。

【対応方針案】

園舎面積、保育室等の面積については、いずれも満たすことを求める。

- 園舎の面積(満3歳未満の子どもに係る保育の用に供する部分を除く)は、幼稚園基準を満たすこと。
- 各居室(乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室)の面積は、保育所基準を満たすこと。

⑤-1 運動場等の設置・面積

幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運動場は必置。 ○ 園舎と同一の敷地内又は隣接する位置とすることが原則。 ○ 学級数に応じた面積基準を規定。 【1学級:330㎡、2学級:360㎡、3学級:400㎡、4学級以上:1学級につき80㎡増】
保育所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 満2歳以上の幼児を入所させる場合には、屋外遊戯場は原則設置。 ○ 土地の確保が困難等の事情がある場合は、必要な面積があり、日常的に使用できる距離にあり、利用時・移動時の安全が確保されていれば、屋外遊戯場に代わるべき場所(代替地)は保育所と隣接する必要はない。 ○ 入所者1人当たりの面積基準を規定 【満2歳以上の幼児1人につき、3.3㎡以上】
認定こども園 (現行)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 屋外遊戯場は原則設置。 (幼保連携型、保育所型、地方裁量型にあつては、安全の確保、日常的な利用時間の確保、教育及び保育の適切な提供、一定の面積を満たすことなどの要件を満たせば、付近の適当な場所への代替可。) ○ 次の面積基準をともに満たすこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 満2歳以上の子ども1人につき3.3㎡以上 ・ 満3歳以上に係る幼稚園の基準による面積と満2歳の幼児1人につき3.3㎡の合計の面積

【対応方針案】

- 園庭(運動場、屋外遊戯場)は必置とする。
- 園舎と同一の敷地内又は隣接する位置とすることを原則とする。
- 面積は、以下の面積を合計した面積以上とする。
 - ・ 満3歳以上の子どもに係る幼稚園基準による面積と保育所基準による面積のいずれか大きい方の面積
 - ・ 満2歳の子どものついて、保育所基準による面積

⑤-2 運動場等の設置・面積(代替地の取扱い)

幼稚園	規定なし
保育所	代替地利用は可能。

	<p>通知上で、以下の要件を求めている。</p> <p>① 必要な面積があり、屋外活動に当たって安全が確保され、かつ、保育所からの距離が日常的に幼児が使用できる程度で、移動に当たって安全が確保されていること。</p> <p>② 代替地について、保育所関係者が所有権、地上権、賃貸権等の権限を有するまでの必要はなく、所有権等を有する者が地方公共団体又は公共の団体の他、地域の実情に応じて信用力の高い主体等、保育所による安定的かつ継続的な使用が確保されると認められる主体であること。</p>
認定こども園 (現行)	<p>幼保連携型・保育所型・地方裁量型は、代替地利用が可能。</p> <p>その際、以下の要件を満たす必要あり。</p> <p>① 子どもが安全に利用できる場所であること。</p> <p>② 利用時間を日常的に確保できる場所であること。</p> <p>③ 子どもに対する教育・保育の適切な提供が可能な場所であること。</p> <p>④ 面積基準を満たすこと。</p>

【対応方針案】

教育的観点(子どもが主体的に自らの意志で自由に利用できる身近な環境の実現等)を重視し、必要な面積は、同一敷地内又は隣接する位置で確保することを原則とし、代替地の面積算入は不可とする。

※ 実際の公園等の利用を妨げるものではない。

⑤-3 運動場等の設置・面積(屋上の取扱い)

幼稚園	屋上を運動場とすることは不可。
保育所	<p>用地が不足する場合に限り、屋上利用は可能。</p> <p>通知上で、以下の要件を求めている。</p> <p>① 耐火建築物であること。</p> <p>② 保育所保育指針に示された保育内容の指導が、効果的に実施できるような環境とするよう配慮すること。</p> <p>③ 屋上施設として、便所、水飲場等を設けること。</p> <p>④ 防災上の観点(避難用階段、防火戸、転落防止の金網、警報設備の設置等)に留意すること。等</p>
認定こども園 (現行)	保育所と同様。

【対応方針案】

教育的観点(子どもが主体的に自らの意志で自由に利用できる身近な環境の実現等)を重視し、必要な面積は、同一敷地内又は隣接する位置で確保することを原則とし、屋上(バルコニー等を含む。)の面積算入は原則※不可とする。

※ ただし、一般的な屋上と異なり、以下の要件を全て満たす場合は、原則に対する例外的な取扱いとして、屋上の面積算入を認める。

- ① 耐火建築物であること。
- ② 幼保連携型認定こども園保育要領(仮称)に示された教育・保育内容が、効果的に実施できるような環境とするよう配慮すること。
- ③ 屋上(屋上と同一階を含む。)に、便所、水飲み場等を設けること。
- ④ 防災上の観点(避難用階段、防火戸、転落防止の金網、警報設備の設置等)に留意すること。
- ⑤ 地上の園庭と同様の環境が確保されているとともに、子どもが室内と戸外(屋上)の環境を結びつけて自ら多様な遊び

が展開できるよう、子ども自らの意志で屋上と行き来できると認められる場合。

⑥ 保育室と同じ階又は保育室がある階数の上下1階の範囲内に屋上が位置していること。

※ 園庭として面積算入できない屋上であっても、実際の利用を妨げるものではない。

⑤-4 運動場等の設置・面積(名称)

幼稚園	運動場 (他の学校種も「運動場」としている。)
保育所	屋外遊戯場
認定こども園 (現行)	屋外遊戯場

【対応方針案】

認可基準上の運動場・屋外遊戯場の名称は、必要な設備として求められる本来の役割(運動による身体の発達を目的とすることに加え、環境を通じた教育・保育を実現するための場として、幼児が自然と触れ合う体験などを通じて主体的に様々な遊びを幼児自身によって試し創造するなど、自らの意志で日常的に活動できる場所であること等)を考慮し、よりふさわしいものとして「園庭」とする。

⑥ 調理室等の設置(「3. 運営 ③食事の提供」と併せて後述)

⑦ その他の設備

幼稚園	○ 飲料水設備、手洗用設備、足洗用設備は必置。 ○ 放送聴取設備、映写設備、水遊び場、幼児洗浄用設備、図書室、会議室は、設置に努める。
保育所	○ 規定なし
認定こども園 (現行)	○ 規定なし

【対応方針案】

- 飲料水設備、手洗用設備、足洗用設備は必置とする。
- 放送聴取設備、映写設備、水遊び場、幼児洗浄用設備、図書室、会議室は、設置に努める。

3. 運営

① 平等取扱い、虐待・懲戒権限濫用の禁止、秘密保持等

幼稚園	○ 規定なし
保育所	○ 入所者の国籍、信条、社会的身分又は費用を負担するか否かにより差別的取扱いをしてはならない。 ○ 職員は、入所者に虐待その他心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。 ○ 懲戒に関し入所者の福祉のため必要な措置をとるときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等の権限濫用をしてはならない。 ○ 職員は、正当な理由なく、業務上知り得た利用者・家族の秘密を漏らしてはならない。
認定こども園 (現行)	○ 規定なし

【対応方針案】

- 基本的に、保育所と同様とする。

② 教育時間・保育時間等

幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学期の区分・長期休業日を設ける。 ○ 毎学年の教育週数は39週を下らない。 ○ 1日の教育課程に係る教育時間は4時間を標準。
保育所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1年の開所日数は、日曜日・国民の祝休日を除いた日が原則(自主的な休所日もあり)。(運営費の積算) ○ 1日の開所時間は、原則11時間。(延長保育事業における取扱い・運営費の積算) ○ 1日の保育時間は、原則8時間。その地方における保護者の労働時間その他家庭状況等を考慮して定める。
認定こども園 (現行)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1年の開園日数及び1日の開園時間は、就労状況等地域の実情に応じて定める。 ○ 満3歳以上の短時間利用児・長時間利用児の共通利用時間は4時間程度。 ○ 保育に欠ける子どもに対する1日の保育時間は、原則8時間。その地方における保護者の労働時間その他家庭状況等を考慮して定める。

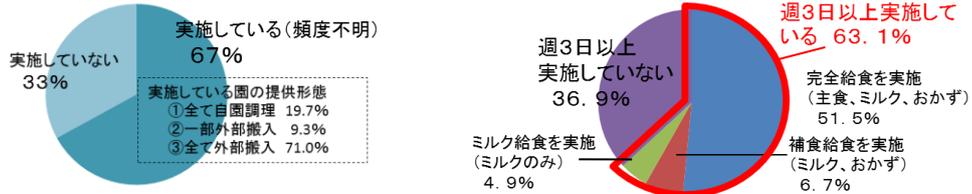
【対応方針案】

- 1年の開園日数は、日曜日・国民の祝休日を除いた日を原則とする。
 - 1日の開園時間は、原則11時間とする。
 - ただし、開園日数及び開園時間は、就労状況等地域の実情に応じて定められるよう、弾力的な取扱いを認める。
 - 満3歳以上の子どもの1日の教育課程に係る教育時間は、4時間を標準とする。
 - 満3歳以上の子どもの教育課程に係る教育週数は、39週を下回らないこととし、学期の区分、長期休業日を設けることとする。
 - 夜間保育等の状況に配慮し、1日の教育課程に係る教育時間(4時間を標準とする)等をどのように確保するかについては、弾力的な取扱いを認める。
- ※ 保育認定の2号子ども・3号子どもに対する教育・保育を提供する時間については、現行の保育所における基準(原則8時間。その地方における保護者の労働時間その他家庭状況等を考慮して定める。)等を踏まえ、公定価格や保育の必要性の認定における保育必要量の区分に関する議論と整合性を図りつつ検討。

③-1 食事の提供(提供範囲)

幼稚園	○ 食事の提供範囲に関する規定はなし。
保育所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全ての在園児に対する食事の提供が前提。 ※ 食事の提供は施設内で調理する方法(自園調理)により行わなければならない。ただし、満3歳以上児に対する食事については、施設外で調理し搬入する方法(外部搬入)が可能。
認定こども園 (現行)	○ 食事の提供範囲は保育所と同様。保育に欠ける・欠けないを問わず、給食が同じように提供されることが望ましい。

(参考: 幼稚園の給食実施状況)



(経営実態調査)

(平成22年 学校給食実施状況等調査)

【対応方針案】

- 食事の提供を求める子どもの範囲は、保育認定を受ける2号子ども・3号子どもとし、教育標準時間認定を受ける1号子どもへの食事の提供については、園の判断とする。

※ 食事の提供に係る費用の取扱いについては、公定価格の議論において検討する。

③-2 食事の提供(提供方法)

幼稚園	○ 提供方法に関する規定はなし。
保育所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食事の提供は、施設内で調理する方法(自園調理)により行わなければならない。ただし、次の要件を満たす場合は、満3歳以上児に対する食事について、外部搬入によることができる。 <ul style="list-style-type: none"> ① 食事の提供責任が保育所にあり、その管理者が、衛生面、栄養面等業務上必要な注意を果たしうるような体制等になっていること。 ② 栄養士により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、栄養士による必要な配慮が行われること。 ③ 調理業務の受託者は、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有する者とする。 ④ 幼児の年齢、発達段階、健康状態に応じた食事の提供や、アレルギー、アトピー等への配慮等について適切に応じることができること。 ⑤ 食育に関する計画に基づき食事を提供するよう努めること。 ○ 満3歳未満児に対する給食の外部搬入は、公立保育所について、構造改革特別区域の認定を受けた場合のみ、実施可。 <ul style="list-style-type: none"> ※ 当該特区については、平成28年に構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会による再評価を実施予定。 ○ 弁当持参は不可。
認定こども園 (現行)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食事の提供範囲は保育所と同様。保育に欠ける・欠けないを問わず、給食が同じように提供されることが望ましい。 ○ 弁当持参は、保育に欠ける子の場合、保護者の了解が得られれば可。(幼稚園型、地方裁量型のみ)

【対応方針案】

- 食事の提供は、自園調理を原則とし、満3歳以上の子どもについては、現行の保育所における要件を満たす場合に限り、外部搬入を可とする。
- 満3歳未満の子どもに対する食事の外部搬入は、公立も含め不可。
- 食事の提供を求める子ども(2号子ども、3号子ども)に対しても、保護者が希望する場合や園の行事等(例:園で「お弁当の日」を設定する等)の際には、弁当持参を認める弾力的な取扱いとする。

(内容の都合上、「2. 設備」部分を一部挿入)

2. ⑥ 調理室等の設置

幼稚園	○ 給食施設を備えるように努める。
保育所	○ 調理室は必置。(耐火上の上乗せ基準あり) ※ 備えるべき具体的な設備内容等は、食品衛生法に関する条例等において定められている。 ○ 外部搬入の場合は、施設内で行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備が必要。具体には、再加熱を行うための設備、冷蔵庫等の保存のための設備、給食を配膳するための適切な用具及びスペース、体調不良児等の対応に支障が生じない設備等を有することを想定。
認定こども園 (現行)	○ 保育所の基準と同じ。 ※ 外部搬入の場合に必要な設備は、実態を踏まえて判断。当該設備を備える部屋について、必ずしも専用の部屋とする必要はないが、備える設備等に応じて、衛生管理や防火といった面からの対応が求められる。

【対応方針案】

- 自園調理による食事の提供の場合は、調理室の設置(※1)を原則とする。
※1 備えるべき具体的な設備内容等は、食品衛生法に関する条例等に従う。
- ただし、食事の提供をすべき子どもの数が20人未満(※2)である場合は、自園調理の場合であっても、独立した調理室ではなく、提供すべき人数に応じて必要な調理設備を備えていれば可とする。
- 外部搬入による食事の提供の場合は、独立した調理室ではなく、施設内で行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えるものとする。

(※2)調理室の設置を求めるにあたっての留意点

- 現行の保育所の最低定員は、20人であるため、食事を提供すべき子どもが少なくとも20人存在する。
- 一方、新たな幼保連携型認定こども園についても同様に、最低定員は20人であるが(社会福祉事業の最低定員)、ここには、食事の提供が必ずしも行われない教育標準時間認定の子ども(1号子ども)も含まれることが考えられる。
- そのため、現行の保育所における調理室の原則設置を踏襲した場合、場合によっては、過度の設備を求めることになる可能性があることに留意。

(再び「3. 運営」について)

3. ④ 園児要録・出席簿

幼稚園	○ 幼稚園幼児指導要録(幼児の学習及び健康の状況を記録した書類)、出席簿を作成しなければならない。 ○ 幼児が進学・転園した場合、幼稚園幼児指導要録の抄本又は写しを進学・転園先に送付しなければならない。
保育所	○ 入所者の処遇を明らかにする書類を整備しなければならない。保育所児童保育要録(入所する子どもの育ちを支えるための資料)を作成する。 ○ 保育所児童保育要録を保育所から就学先の小学校に送付されるようにする。
認定こども園 (現行)	○ 認定こども園こども要録を作成する。重複して指導要録・保育要録を作成する必要はない。 ○ 進学・就学に際し、こども要録の抄本又は写しを進学・就学先に送付することを求めている。

【対応方針案】

- 全ての在園する子どもについて、幼保連携型認定こども園園児要録(仮称)、出席簿を作成することとする

る。

- 在園する子どもが転園した場合や進学した場合の園児要録(仮称)の抄本又は写しは、当該子どもが転園・進学した先に送付することとする。

⑤ 研修等

幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ○ 規定なし (参考)研修関係の法律事項 <ul style="list-style-type: none"> ● 学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。学校の教員は、その使命と職責の重要性にかんがみ、その身分は尊重され、待遇の適性が期せられるとともに、養成と研修の充実が図られなければならない。【教育基本法】(公立・私立) ● 教育公務員は、その職責を遂行するため、絶えず研究と修養に努めなければならない。【教育公務員特例法】(公立) ● 教育公務員の任命権者は、研修施設、研修を奨励するための方途、研修計画を樹立し、その実施に努めなければならない。【教育公務員特例法】(公立) ● 教育公務員には、研修を受ける機会が与えられなければならない。【教育公務員特例法】(公立)
保育所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員は、必要な知識及び技能の修得等に努めなければならない。 ○ 施設は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。
認定こども園 (現行)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育・保育に従事する者の資質向上等を図らなければならない。

【対応方針案】

- 教育・保育に従事する者に限らず、施設の職員は、必要な知識及び技能の修得等に努めることとする。
- 施設は、職員に対して、研修の機会を確保し、資質向上等を図らなければならないこととする。

⑥ 職員会議

幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員会議(園長の職務の円滑な執行に資する)を置くことができる。
保育所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 規定なし
認定こども園 (現行)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 規定なし

【対応方針案】

- 職員会議については、幼稚園と同様とする。

⑦ 運営状況評価(法律事項以外)

幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運営に関する自己評価の実施・結果公表・結果の設置者への報告は義務。 ○ 自己評価を踏まえた学校関係者評価(保護者その他の幼稚園職員以外の幼稚園関係者による評価)の実施・結果公表は努力義務。実施した場合、結果の設置者への報告は義務。 ※ 詳細は「幼稚園における学校評価ガイドライン」(平成23年改定)
保育所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運営に関する自己評価・結果公表は努力義務。 ※ 詳細は「保育所における自己評価ガイドライン」(平成21年3月) ○ 福祉サービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずる努力義務(社会福祉法)の

	<p>一環として、第三者評価事業の受審が推進されている。</p> <p>※ 「規制改革実施計画」(平成25年6月14日閣議決定)において、評価期間と評価者の質の向上等や保育所における第三者評価の受審率目標等について検討を行うこととされている。</p>
認定こども園 (現行)	<p>○ 自己評価・外部評価等やその結果公表を通じた質の向上に努める。</p>

【対応方針案】

- 運営に関する自己評価の実施・結果公表・結果の設置者への報告は、義務付けることとする。
 - 関係者評価と第三者評価は、それぞれの目的の相違を踏まえ、いずれも実施するよう努力義務とする。
- ※ 第三者評価については、公定価格の議論において費用負担を検討。

(参考:各評価の内容、義務付け)

	幼稚園	保育所
自己評価	<p>【義務】</p> <p>園長のリーダーシップの下、当該園の全教職員が参加し、設定した目標や具体的計画等に照らし、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等について評価。</p>	<p>【努力義務】</p> <p>保育士等は、保育の計画や保育の記録を通して、自らの保育実践を振り返り、自己評価することを通して、その専門性の向上や保育実践の改善に努める。</p>
関係者評価	<p>【努力義務】</p> <p>保護者、地域住民等の学校関係者などにより構成された評価委員会等が、自己評価の結果について評価することを基本として行う評価。</p>	—
第三者評価	—	<p>【努力義務】</p> <p>国の評価基準ガイドラインを踏まえて都道府県推進組織が定めた評価基準に沿って行う都道府県推進組織の認証を受けた第三者評価機関が行う評価。</p>

⑧ 苦情解決

幼稚園	○ 規定なし
保育所	○ 入所者・保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するため、苦情受付窓口の設置等の必要な措置を講じなければならない。
認定こども園 (現行)	○ 規定なし

【対応方針案】

- 保育所と同様とする。

⑨ 家庭・地域との連携、保護者との連絡

幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭・地域との連携協力の努力義務。【教育基本法】 ※ 家庭・地域社会との連携方法について、幼稚園教育要領に具体的な定めあり。 ○ 学校運営の状況に関する情報の積極的提供の義務。【学校教育法】(注) ○ 学校評議員(園長の求めに応じ学校運営に関し意見を述べる。幼稚園職員以外の者で教育に理解・識見のあるものを委嘱)を置くことができる。
保育所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域社会との交流・連携、保護者・地域社会への運営内容の説明の努力義務。 ○ 保護者と密接な連絡を取り、理解・協力を得る努力義務。 ※ 保護者支援・保護者との相互理解等について、保育所保育指針に具体的な定めあり。
認定こども園 (現行)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭と認定こども園とで日常の子どもの様子を適切に伝え合い、十分な説明に努める。施設の活動に保護者の参加を促す。

(注) 改正認定こども園法において、同様の内容を規定している。

【対応方針案】

- 現行の幼稚園、保育所、認定こども園に係る規定について、全て包含するような内容を規定する。

⑩ 健康診断

幼稚園	○ 健康診断は毎学年、6月30日までに行う。(通常年1回)
保育所	○ 健康診断は少なくとも1年に2回行う。
認定こども園 (現行)	○ 規定なし

【対応方針案】

- 保育所と同様、健康診断は少なくとも1年に2回行うこととする。
※ 公定価格の議論において、費用負担について検討。

⑪ 感染症に係る臨時休業・出席停止

幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校の設置者は、感染症の予防上、必要があるときは、臨時休業することができる。 ○ 園長は、感染症にかかっているとき等は、出席停止させることができる。(学校保健安全法)
保育所	○ 規定なし
認定こども園 (現行)	○ 規定なし

【対応方針案】

- 感染症に係る臨時休業や出席停止については、学校保健安全法が準用されるため、幼稚園と同様。
- 感染症に係る臨時休業を行った園に通う、感染していない2号・3号の子どもの保育を継続する方策、具体的な配慮事項等について、別途検討する。

⑫ 子育て支援(認定こども園法で規定されている事項以外)

幼稚園	○ 家庭及び地域における教育の支援に努める。(学校教育法)
保育所	○ 乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、助言を行うよう努める。(児童福祉法)
認定こども園 (現行)	<p>○ 認定こども園で行う子育て支援事業の種類については、以下を規定。(認定こども園法施行規則)</p> <p>① 相互交流の場の開設等による情報提供・相談支援</p> <p>② 地域の家庭に対する情報提供・相談支援</p> <p>③ 一時預かり的な事業</p> <p>④ 子育て支援を受けることを希望する保護者と援助を行うことを希望する団体等との連絡・調整</p> <p>⑤ 地域の子育て支援者に対する情報提供・助言</p> <p>○ 子育て支援事業を行う際は、次に掲げる点に留意の上、実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育・保育に関する専門性を十分に活用し、保護者の子育て力の向上を支援する。 ・ 子育て支援事業を保護者が希望するときに、利用可能な体制を確保する。 ・ 子育て支援事業として、子育て相談、親子の集いの場の提供、家庭における養育が一時的に困難となった場合の保育提供等のための体制を確保する。 ・ 教育・保育の従事者が研修等により、子育て支援に必要な能力を涵養し、その専門性と資質を向上させていくとともに、専門機関等と連携する等、様々な地域の人材や社会資源を活かす。

【対応方針案】

- 具体的な子育て支援事業の種類・内容やその運営基準等については、公定価格等の議論と合わせて検討。

Ⅲ. 既存施設からの移行の特例に関する考え方

(1) 既存の幼稚園、保育所からの移行の場合

既存施設(幼稚園、保育所、幼稚園型・保育所型認定こども園)から、新たな幼保連携型認定こども園へ移行する際の認可基準は、I.「基本的な考え方」の質の確保に関する基本的な考え方と円滑な移行の確保に係る要請とのバランスにも留意し、現在適正な運営が確保されている施設に限り、新たな基準に適合するよう努めることを前提として、既存施設からの現行の幼保連携型認定こども園に移行する場合に認められている幼稚園・保育所の基準の特例を下回らない特例制度を基本とする。

(具体的な考え方)

- 既存施設の敷地面積や建物面積の関係から、事後的に基準を満たすことが容易ではない「設備」に関しては、質の確保に留意しつつ、既存施設の有効活用や円滑な移行に配慮し、既存施設からの移行の特例を設ける。
- なお、移行特例を適用した施設については、新たな基準に適合する努力義務を実質的に促すため、確認制度における情報公表制度において、移行特例の適用状況を公表する。
その上で、施行10年経過後に、設置の状況等を勘案し、移行特例の内容等を改めて検討することとする。
- 「設備」と異なり、物理的な制約がない「学級編制・職員」「運営」については、移行特例は設けない。

(2) 現行の幼保連携型認定こども園からの移行の場合

法律上新たな幼保連携型認定こども園の認可を受けたものとみなされる現行の幼保連携型認定こども園については、新たな基準に適合するよう努めることを前提に、認可基準において、現行の幼保連携型認定こども園の基準によることを認める経過措置を設ける。

(具体的な考え方)

- 既存施設の敷地面積や建物面積の関係から、事後的に基準を満たすことが容易ではない「設備」に関しては、現行の幼保連携型認定こども園の基準を適用する。
- 「設備」と異なり、物理的な制約がない「学級編制・職員」「運営」については、新設の幼保連携型認定こども園と同じ基準とする。

(設置パターン別の基準提供イメージ)

施設の設置パターン	認可基準
【新設】 新規に新たな幼保連携型認定こども園を設置する場合	○ 幼稚園又は保育所の高い水準を原則
【既存施設からの移行】 既設の幼稚園(幼稚園型認定こども園)又は保育所(保育所型認定こども園)を基に、新たな幼保連携型認定こども園を設置する場合	○ 新たな基準に適合するよう努めることを前提として、設備については、基本的には、幼稚園(幼稚園型認定こども園)又は保育所(保育所型認定こども園)のいずれかの基準を満たすことで足りる等の特例 ○ 上記特例以外は、新設の場合と同じ
【現行の幼保連携型認定こども園からの移行】 法律上新たな幼保連携型認定こども園の設置認可を受けたものとみなされる場合	○ 新たな基準に適合するよう努めることを前提に、現行の幼保連携型認定こども園の設備基準によることを認める経過措置 ○ 上記特例以外は、新設の場合と同じ

IV 既存施設からの移行の特例に関する個別論点

① 建物及び附属設備の一体的設置

【参考】新設の対応方針案(P5)

- 新たな幼保連携型認定こども園は「単一の施設(1つの認可)」となるため、建物及びその附属設備は、同一の敷地内又は隣接する敷地内に設けること(公道を挟む程度を含む)を前提とする。

	現行の移行特例等	移行特例の対応方針(案)
対象	(新設の場合を含めた取扱い) 連携施設タイプの 幼保連携型、幼稚園型	○ 「幼稚園」又は「保育所」を廃止し、当該幼稚園又は保育所の土地や施設を活用して幼保連携型認定こども園へ移行する場合(幼稚園・保育所の両方を廃止し、当該幼稚園・保育所の土地や施設を活用する場合も含む)
内容	建物及びその附属設備が同一の敷地内にあることが望ましいが、建物等が同一の敷地内又は隣接	以下の要件を全て満たす場合においては、建物及びその附属設備が同一の敷地内にない場合であっても設置可。 ①教育・保育の適切な提供が可能であること

する敷地内にはない場合は、 ①教育・保育の適切な提供 ②子どもの移動時の安全確保 を満たす必要あり。 【認定こども園設備運営基準】	②子どもの移動時の安全が確保されていること ③それぞれの敷地に所在する園舎で、通常、教育・保育を提供する子どもの数や当該子どものために編制する学級数に応じて、必要な施設・設備(※)を有していること。(なお、既存の幼稚園又は保育所が所在する敷地部分については、それに応じた移行特例が活用できるものとする。) ※ 調理室は、それぞれの園舎に設置することまでは求めない。
---	--

(注)「移行特例の対応方針(案)」欄の青字部分は、現行の移行特例の内容と異なる部分を示す。

② 職員室の設置(Ⅱ.2. 設備 ②保育室等の設置)

【参考】新設の対応方針案(P5) ● 受け入れる子どもの年齢にかかわらず、職員室、便所は必置。 ● 特別な事情がある場合(例:養護教諭が置かれていない場合等、子どもの管理上、職員室と兼ねている方が望ましい場合等)は、職員室と保健室の兼用も可。

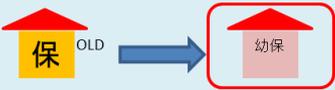
	現行の移行特例等	移行特例の対応方針(案)
対象	「保育所」が新たに幼稚園を設置し又は移転させる場合の当該幼稚園  など	移行特例なしとする。 (新たな幼保連携型認定こども園は単一の施設となり、職員室1つが必置となるため、兼用の移行特例は不要。)
内容	職員室として必要とされる機能が適切に担える場合には、兼用を認める取扱いとして差し支えない。 (2施設で構成されているため、双方において職員室相当の部屋が設置されている場合も想定されており、特例はそれらの兼用を認めているもの。 【「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等の施行に際しての留意事項について」(平成18年9月15日付 文科省幼児教育課長・厚労省保育課長通知)】	

③ 園舎・保育室等の面積(Ⅱ.2. 設備 ④園舎・保育室等の面積)

【参考】新設の対応方針案(P7) 園舎面積、保育室等の面積については、いずれも満たすことを求める。 ● 園舎の面積(満3歳未満の子どもに係る保育の用に供する部分を除く)は、幼稚園の基準を満たすこと。 ● 各居室(乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室)の面積は、保育所基準を満たすこと。

(園舎面積の特例)

	現行の移行特例等	移行特例の対応方針(案)
対象	「保育所」が新たに幼稚園を設置し又は移転させる場合の当該幼稚園  など	以下の要件を全て満たす「保育所」 ○ これまでの「保育所」としての運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるもの ○ 「保育所」を廃止し、当該保育所と同一敷地内において、当該保育所の施設を活用して幼保連携型認定こども園へ移行する場合(園舎の新築(※)を行う場合は、新設基準に適合しなければならない。)

								
内容	<p>満3歳以上の子どもの保育の用に供する保育室又は遊戯室の面積が、保育所基準(子ども1人につき 1.98 m²)以上である場合は、幼稚園設置基準の園舎面積(1学級:180 m²等)の規定を適用しないことができる。</p> <p>【幼稚園設置基準】</p>	<p>現行の移行特例と同様とする。</p> <p>〔満3歳以上の子どもの保育の用に供する保育室又は遊戯室の面積が、保育所基準(子ども1人につき 1.98 m²)以上を満たしている場合は、園舎面積を満たさなくてもよい。〕</p> <p>【移行特例の影響】※経営実態調査の結果からの推計値</p> <table border="1" data-bbox="726 593 1420 694"> <tr> <td>当該移行特例を適用しなくても幼稚園基準を満たしている保育所</td> <td>→</td> <td>当該移行特例を適用した場合に基準を満たすことになる保育所</td> </tr> <tr> <td>約77%</td> <td></td> <td>100%※</td> </tr> </table> <p>※保育所が保育所基準を満たしていることが前提</p>	当該移行特例を適用しなくても幼稚園基準を満たしている保育所	→	当該移行特例を適用した場合に基準を満たすことになる保育所	約77%		100%※
当該移行特例を適用しなくても幼稚園基準を満たしている保育所	→	当該移行特例を適用した場合に基準を満たすことになる保育所						
約77%		100%※						

※新築:建造物のない更地に新たに建造物を造る場合や、既存の建築物を除却した後に、用途・規模・構造・間取りなど異なる建築物を造る場合

(参考)経営実態調査 保育所の幼稚園基準(園舎面積)を満たす割合は、77.4%

(保育室・遊戯室の面積の特例)

	現行の移行特例等	移行特例の対応方針(案)						
対象	<p>「幼稚園」が新たに保育所を設置又は移転させる場合の当該保育所</p>  <p>など</p>	<p>以下の要件を全て満たす「幼稚園」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ これまでの「幼稚園」としての運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるもの ○ 「幼稚園」を廃止し、当該幼稚園と同一敷地内において、当該幼稚園の施設を活用して幼保連携型認定こども園へ移行する場合(園舎の新築を行う場合は、新設基準に適合しなければならない。) 						
内容	<p>園舎面積(満3歳未満の乳幼児の保育の用に供する施設設備の面積を除く)が、幼稚園基準(1学級:180 m²等)以上である場合は、保育所設備運営基準の保育室又は遊戯室の面積(子ども1人につき 1.98 m²)の規定を適用しないことができる。</p> <p>【児童福祉施設設備運営基準】</p>	<p>現行の移行特例と同様とする。</p> <p>〔園舎面積(満3歳未満の乳幼児の保育の用に供する施設設備の面積を除く)が、幼稚園基準(1学級:180 m²等)以上である場合は、保育室または遊戯室の面積を満たさなくてもよい。〕</p> <p>【移行特例の影響】※経営実態調査の結果からの推計値</p> <table border="1" data-bbox="790 1579 1340 1680"> <tr> <td>当該移行特例を適用しなくても保育所基準を満たしている幼稚園</td> <td>→</td> <td>当該移行特例を適用した場合に基準を満たすことになる幼稚園</td> </tr> <tr> <td>約95%</td> <td></td> <td>100%※</td> </tr> </table> <p>※幼稚園が幼稚園基準を満たしていることが前提</p>	当該移行特例を適用しなくても保育所基準を満たしている幼稚園	→	当該移行特例を適用した場合に基準を満たすことになる幼稚園	約95%		100%※
当該移行特例を適用しなくても保育所基準を満たしている幼稚園	→	当該移行特例を適用した場合に基準を満たすことになる幼稚園						
約95%		100%※						

(参考)経営実態調査 幼稚園の保育所運営基準(園児1人当たりの居室面積)を満たす割合は、95.3%

④ 保育室等の設置階(Ⅱ. 2. 設備 ③園舎の階数、保育室等の設置階)

【参考】新設の対応方針案(P6)

- 保育室等の設置階(※1)については、
 - ・ 乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室、便所については、1階に設置することを原則とし、園舎が耐火建築物で保育所で求められている待避設備等(階段、待避上有効なバルコニー、転落防止設備等)を備える場合は、2階に設置可。
 - ・ 満3歳未満の子どもに係る乳児室、ほふく室、保育室、便所については、園舎が耐火建築物で保育所で求められている待避設備等(階段、待避上有効なバルコニー、転落防止設備等(※2))を備える場合は、3階以上に設置可。(満3歳以

<p>上の子どもの保育室等については、3階以上の設置は原則(※3)不可。)</p> <p>※1 設置階の判断にあたっては、避難階など地上に容易に出られる階を1階と考える。(従って、傾斜地等では、同一建物に複数1階が存在する場合があります。)</p> <p>※2 建築基準関係法令の上乗せ規制(保育室等が4階以上の場合の屋外階段の設置)については、保育所における上乗せ規制の見直しと合わせて検討が必要。</p> <p>※3 ただし、園庭面積として屋上の面積算入が認められる要件(P21⑤-3運動場の設置・面積(屋上の取扱い)参照)①~⑤を満たす屋上を有しており、当該屋上が保育室と同じ階又は保育室がある階数の上下1階の範囲内に位置している場合は、原則に対する例外的な取扱いとして、満3歳以上の子どもの保育室等についても3階以上の設置を認める。</p>
--

	現行の移行特例等	移行特例の対応方針(案)						
対象	<p>○「保育所」が新たに幼稚園を設置し又は移転させる場合の当該幼稚園</p>  <p>など</p>	<p>以下の要件を全て満たす「保育所」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ これまでの「保育所」としての運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるもの ○ 「保育所」を廃止し、当該保育所と同一敷地内において、当該保育所の施設を活用して幼保連携型認定こども園へ移行する場合(園舎の新築を行う場合は、新設基準に適合しなければならない。) 						
内容	<p>【保育室等の2階設置】</p> <p>保育室等(保育室・遊戯室・便所)の2階設置については、園舎が準耐火建築物であっても、保育所基準(待避上必要な設備)を満たしていれば、設置可。</p> <p>【保育室等の3階以上の設置】</p> <p>園舎が耐火建築物であり、保育所基準(待避設備の設置等)を満たしていれば、設置可。</p> <p>【幼稚園設置基準】</p>	<p>【保育室等の2階設置】</p> <p>現行の移行特例と同様とする。</p> <p>〔保育室等(乳児室・ほふく室・保育室・遊戯室・便所)の2階設置については、園舎が準耐火建築物であっても、保育所基準(待避上必要な設備)を満たしていれば、設置可。〕</p> <p>【移行特例の影響】※経営実態調査の結果からの推計値</p> <table border="1"> <tr> <td>当該移行特例を適用しなくても幼稚園基準を満たしている保育所</td> <td>→</td> <td>当該移行特例を適用した場合に基準を満たすことになる保育所</td> </tr> <tr> <td>約95%</td> <td></td> <td>100%※</td> </tr> </table> <p>※保育所が保育所基準を満たしていることが前提</p> <p>【保育室等の3階以上の設置】</p> <p>新設基準において、一定条件の下、年齢にかかわらず保育室等の3階以上の設置を認めているため、移行特例なしとする。</p>	当該移行特例を適用しなくても幼稚園基準を満たしている保育所	→	当該移行特例を適用した場合に基準を満たすことになる保育所	約95%		100%※
当該移行特例を適用しなくても幼稚園基準を満たしている保育所	→	当該移行特例を適用した場合に基準を満たすことになる保育所						
約95%		100%※						

	現行の移行特例等	移行特例の対応方針(案)
対象	—	<p>以下の要件を全て満たす「幼稚園」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ これまでの「幼稚園」としての運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるもの ○ 「幼稚園」を廃止し、当該幼稚園と同一敷地内において、当該幼稚園の施設を活用して幼保連携型認定こども園へ移行する場合(園舎の新築を行う場合は、新設基準に適合しなければ

らない。)

保育室等の2階設置について、幼稚園基準(耐火建築物かつ待避上必要な施設※)を満たしていれば可。(※ 建築基準法、消防法等で定められている施設を想定)

【現行の幼稚園基準と同内容の移行特例を新設】

【移行特例の影響】※経営実態調査の結果からの推計値

当該移行特例を適用しなくても 保育所基準を満たしている幼稚園	当該移行特例を適用した場合に 基準を満たすことになる幼稚園
約91%	100%※

※幼稚園が幼稚園基準を満たしていることが前提

(参考)経営実態調査

保育所のうち、2階に保育室を設置する施設は約52%。うち、耐火に係る幼稚園基準を満たす施設は約90%

保育所のうち、3階以上に保育室等を設置する施設は約5%

幼稚園のうち、2階に保育室等を設置する施設は約59%。うち、階段や待避設備等に係る保育所基準を満たす施設は、約85%

(参考)各階に保育室等を置く際の耐火・防火の条件【再掲】

	幼稚園	保育所
3階以上 保育室等	—(認められていない)	<ul style="list-style-type: none"> ✓耐火建築物(建築基準法) ✓待避上必要な設備(階段、待避上必要なバルコニー、転落防止設備、不燃仕上げ、非常警報設備、調理室の防火等)
2階 保育室等	<ul style="list-style-type: none"> ✓耐火建築物 ✓待避上必要な施設(建築基準法、消防法等で定められている施設等) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓耐火建築物 or 準耐火建築物 ✓待避上必要な設備(階段、待避上必要なバルコニー、転落防止設備等)
1階 保育室等	要件なし	要件なし

⑤ 運動場等の設置・面積(Ⅱ. 2. 設備 ⑤-1 運動場等の設置面積)

【参考】新設の対応方針案(P8)

- 面積は、以下の面積を合計した面積以上とする。
 - ・ 満3歳以上の子どもに係る幼稚園基準による面積と保育所基準による面積のいずれか大きい方の面積
 - ・ 満2歳の子どもについて、保育所基準による面積

	現行の移行特例等	移行特例の対応方針(案)
対象	「保育所」が新たに幼稚園を設置し又は移転させる場合の当該幼稚園 など	以下の要件を全て満たす「保育所」 <ul style="list-style-type: none"> ○ これまでの「保育所」としての運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるもの ○ 「保育所」を廃止し、当該保育所の施設を活用して幼保連携型認定こども園へ移行する場合
内容	満3歳以上の子どもの保育の用に供する屋外遊戯場及び運動場の面積が、保育所基準(子ども1人につき 3.3 m ²)以上である場合には、幼稚園基準の運動	現行の移行特例と同様とする。

場面積(1学級:330 m²等)に関する規定を適用しないことができる。
【幼稚園設置基準】

〔満3歳以上の子どもの保育の用に供する園庭の面積が、保育所基準(子ども1人につき 3.3 m²)以上である場合には、幼稚園基準(1学級:330 m²等)を満たさなくてもよい。〕

【移行特例の影響】※経営実態調査の結果からの推計値

当該移行特例を適用しなくても幼稚園基準を満たしている保育所	→	当該移行特例を適用した場合に基準を満たすことになる保育所
約68%		約89%※

※面積算入を同一敷地内又は隣接値に限った場合

(参考)経営実態調査

保育所の屋外遊戯場のうち、同一敷地内又は隣接値に限定した部分についての幼稚園基準(学校数に応じた面積)の適合状況

※2歳児は1人当たり3.3 m²で計算

幼稚園基準を満たす 68.2%

幼稚園基準を満たさない 31.8%

(内訳)
幼稚園面積基準に対する保有面積の割合

80%以上～100%未満	10.3%
60%以上～80%未満	9.9%
40%以上～60%未満	5.9%
20%以上～40%未満	2.8%
0%以上～20%未満	2.0%

	現行の移行特例等	移行特例の対応方針(案)						
対象	「幼稚園」が新たに保育所を設置又は移転させる場合の当該保育所  など	以下の要件を全て満たす「幼稚園」 <ul style="list-style-type: none"> これまでの「幼稚園」としての運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるもの 「幼稚園」を廃止し、<u>当該幼稚園の施設を活用して幼保連携型認定こども園へ移行する場合</u> 						
内容	屋外遊戯場及び運動場の面積が、幼稚園基準の運動場面積(1学級:330 m ² 等)と、満2歳以上満3歳未満の幼児について保育所基準の屋外遊戯場面積(1人につき 3.3 m ²)とを合算した面積以上であるときは、保育所基準の屋外遊戯場の面積に関する基準を適用しないことができる。 【児童福祉施設設備運営基準】	現行の移行特例と同様とする。 〔園庭の面積が、幼稚園基準の面積基準(1学級:330 m ² 等)と、満2歳児の幼児について保育所面積基準(1人につき 3.3 m ²)とを合算した面積以上であるときは、保育所面積基準を満たさなくてもよい。〕 【移行特例の影響】※経営実態調査の結果からの推計値 <table border="1"> <tr> <td>当該移行特例を適用しなくても保育所基準を満たしている幼稚園</td> <td>→</td> <td>当該移行特例を適用した場合に基準を満たすことになる幼稚園</td> </tr> <tr> <td>約93%</td> <td></td> <td>100%※</td> </tr> </table> ※幼稚園が幼稚園基準を満たしていることが前提	当該移行特例を適用しなくても保育所基準を満たしている幼稚園	→	当該移行特例を適用した場合に基準を満たすことになる幼稚園	約93%		100%※
当該移行特例を適用しなくても保育所基準を満たしている幼稚園	→	当該移行特例を適用した場合に基準を満たすことになる幼稚園						
約93%		100%※						

(参考)経営実態調査

幼稚園における保育所基準(園児数に応じた面積)の適合状況

保育所基準を満たさない 7.3%

(内訳)
保育所面積基準に対する保有面積の割合

80%以上～100%未満	4.5%
60%以上～80%未満	1.9%
40%以上～60%未満	0.5%
20%以上～40%未満	0.2%
0%以上～20%未満	0.2%

⑥ 運動場等の設置・面積(代替地の取扱い)(Ⅱ. 2. 設備⑤-2 運動場等の設置面積)

【参考】新設の対応方針案(P8)

教育的観点(子どもが主体的に自らの意志で自由に利用できる身近な環境の実現等)を重視し、必要な面積は、同一敷地内又は隣接する位置で確保することを原則とし、代替地の面積算入は不可とする。

※ 実際の公園等の利用を妨げるものではない。

	現行の移行特例等	移行特例の対応方針(案)
対象	(新設の場合を含めた取扱いの特例) 幼保連携型、保育所型、地方裁量型	以下の要件を全て満たす「幼稚園」又は「保育所」 ○ これまでの「幼稚園」又は「保育所」としての運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるもの ○ 「幼稚園」又は「保育所」を廃止し、当該「幼稚園」又は「保育所」の施設を活用して幼保連携型認定こども園へ移行する場合
内容	屋外遊戯場について、 ①子どもが安全に利用できる場所 ②利用時間を日常的に確保できる場所 ③教育及び保育の適切な提供が可能な場所 ④保育所基準による屋外遊戯場面積 を満たせば、付近の適当な場所に代えることができる。 【認定こども園設備運営基準】	満2歳以上の子どもに係る園庭の必要面積を、園舎と同一敷地内又は隣接する位置にある園庭で確保できない場合、満2歳の子どもに係る必要面積(1人につき3.3㎡)に限り、以下の要件を全て満たす場合は、代替地の面積算入を認める。 (年齢による面積基準の算定は、実際の利用の状況まで縛るものではない。) ①子どもの安全な移動手段が確保されていること ②子どもが安全に利用できる場所 ③利用時間を日常的に確保できる場所 ④教育及び保育の適切な提供が可能な場所 【移行特例の影響】※経営実態調査の結果からの推計値  ※面積算入を、同一敷地内又は隣接地に限った場合

⑦ 運動場等の設置面積(屋上の取扱い)(Ⅱ. 2. 設備 ⑤-2 運動場等の設置面積)

【参考】新設の対応方針案(P8)

教育的観点(子どもが主体的に自らの意志で自由に利用できる身近な環境の実現等)を重視し、必要な面積は、同一敷地内又は隣接する位置で確保することを原則とし、屋上の面積算入は原則※不可とする。

※ ただし、一般的な屋上と異なり、以下の要件を全て満たす場合は、原則に対する例外的な取扱いとして、屋上の面積算入を認める。

- ① 耐火建築物であること。
- ② 幼保連携型認定こども園保育要領(仮称)に示された教育・保育内容が、効果的に実施できるような環境とするよう配慮すること。
- ③ 屋上(屋上と同一階を含む。)に、便所、水飲み場等を設けること。
- ④ 防災上の観点(避難用階段、防火戸、転落防止の金網、警報設備の設置等)に留意すること。
- ⑤ 地上の園庭と同様の環境が確保されているとともに、子どもが室内と戸外(屋上)の環境を結びつけて自ら多様な遊びが展開できるよう、子ども自らの意志で屋上と行き来できると認められる場合。
- ⑥ 保育室と同じ階又は保育室がある階数の上下1階の範囲内に屋上が位置していること。

※ 園庭として面積算入できない屋上であっても、実際の利用を妨げるものではない。

	現行の移行特例等	移行特例の対応方針(案)
対象	(新設の場合を含めた取扱いの特例) 幼保連携型認定こども園を構成する「幼稚園」	以下の要件を全て満たす「幼稚園」又は「保育所」 ○ これまでの「幼稚園」又は「保育所」としての運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるもの ○ 「幼稚園」又は「保育所」を廃止し、当該「幼稚園」又は「保育所」の施設を活用して幼保連携型認定こども園へ移行する場合
内容	屋外遊戯場について、以下の要件に該当する場合には、屋上を含む取扱いとして差し支えない。 ① 耐火建築物であること。 ② 保育所保育指針に示された保育内容が、効果的に実施できるような環境とするよう配慮すること。 ③ 屋上施設として、便所、水飲み場等を設けること。 ④ 防災上の観点(避難用階段、防火戸、転落防止の金網、警報設備の設置等)に留意すること。	満2歳以上の子どもに係る園庭の必要面積を、園舎と同一敷地内又は隣接する位置にある園庭等で確保できない場合、満2歳の子どもに係る必要面積(1人につき3.3㎡)に限り、以下の要件を全て満たす場合は、屋上の面積算入を認める。 (年齢による面積基準の算定は、実際の利用の状況まで縛るものではない。) ① 耐火建築物であること。 ② 幼保連携型認定こども園保育要領(仮称)に示された教育・保育内容が、効果的に実施できるような環境とするよう配慮すること。 ③ 屋上(屋上と同一階を含む。)に、便所、水飲み場等を設けること。 ④ 防災上の観点(避難用階段、防火戸、転落防止の金網、警報設備の設置等)に留意すること。 ※ なお、新設基準において、一定条件の下、満3歳以上の子どもに係る必要面積の算入を認めている。 【特例移行の影響】※経営実態調査の結果からの推計値 <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 10px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: 150px;"> <small>当該移行特例を適用しなくても 保育所基準を満たしている保育所</small> 約89%※ </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">➔</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: 150px;"> <small>当該移行特例を適用した場合に基準を満たすことになる保育所</small> <small>残り約11%のうち、上記①～④を満たす部分の割合が拡大</small> </div> </div> <p style="text-align: center;">※面積算入を、同一敷地内又は隣接地に限った場合</p>